

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第27期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日） |
| 【会社名】 | フューチャーアーキテクト株式会社 |
| 【英訳名】 | Future Architect, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 東 裕二 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区大崎一丁目2番2号 |
| 【電話番号】 | (03)5740-5721 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 中島 由彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区大崎一丁目2番2号 |
| 【電話番号】 | (03)5740-5721 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 中島 由彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第26期 第2四半期連結 累計期間 | 第27期 第2四半期連結 累計期間 | 第26期 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日 | 自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日 | 自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 16,372,849 | 17,033,220 | 34,424,465 |
| 経常利益 (千円) | 1,882,773 | 2,102,142 | 4,325,891 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 1,031,440 | 1,197,487 | 2,220,084 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,013,116 | 1,275,886 | 2,142,213 |
| 純資産額 (千円) | 13,703,631 | 15,235,939 | 14,475,742 |
| 総資産額 (千円) | 19,501,417 | 21,291,255 | 21,702,644 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | 23.11 | 26.81 | 49.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | 26.80 | - |
| 自己資本比率 (%) | 69.4 | 70.7 | 65.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 1,184,934 | 1,038,904 | 3,114,834 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 196,732 | 462,628 | 676,994 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 362,826 | 438,070 | 749,385 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 7,555,593 | 8,683,883 | 8,614,620 |

| 回次 | 第26期 第2四半期連結 会計期間 | 第27期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 11.69 | 12.25 |

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第2四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は17,033百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は2,093百万円（同11.6%増）、経常利益は2,102百万円（同11.7%増）、四半期純利益は1,197百万円（同16.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、連結売上高・連結営業利益・連結経常利益について、第2四半期連結累計期間としては3年連続で過去最高を更新しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

第1四半期連結会計期間より、当社の顧客向け保守運用サービスが主たる業務となったフューチャーインスペース株式会社をパッケージ&サービス事業からITコンサルティング事業に、電子カルテのクリニック向けクラウドサービスが増加したライフサイエンスコンピューティング株式会社をITコンサルティング事業からパッケージ&サービス事業に、それぞれセグメント変更をしております。前年同期比については、前第2四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

ITコンサルティング事業

製造業を中心にITシステムの刷新・統合に係る大型案件の売上が拡大するとともに、流通業、サービス業及び証券・銀行業の主要顧客についても継続的に案件を受注しました。特に金融クラウド（SKYBANK）について新規の顧客を獲得するなど、銀行業向けプロジェクトの売上が増加しました。また、プロジェクトにおける活動や成果物をすべてデータベース化し、プロジェクト進捗のモニタリングと成果物の品質チェックを自動化するプロジェクト運営手法（fraqta）の全社展開を進めたことにより、プロジェクトの利益率が向上したことが営業利益の増加に貢献しました。

フューチャーインスペース株式会社については、当社の社員の一部を同社に順次移管し、当社顧客のシステム稼働後の保守運用を同社が中心になって行う体制の整備を順調に進めております。

東南アジアのビジネスにおいては、マレーシア子会社が好調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間で東南アジア子会社合計での黒字化を達成しました。

この結果、売上高は10,321百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1,924百万円（同12.2%増）となりました。

パッケージ&サービス事業

FutureOne株式会社は、第2四半期において、複数の中型案件を順調に納品し、また、昨年10月に会社分割で承継した旧株式会社アセンディアの一部事業との融合も進みました。

第1四半期連結累計期間から連結に寄与することになった株式会社マイクロ・シー・イー・デーは、自社製の総合的財産管理システムの好調な販売により、売上高・利益ともに目標を上回って堅調に推移しました。

この結果、売上高は2,095百万円（前年同期比3.6%増）、株式会社マイクロ・シー・イー・デーののれん償却額を反映した営業利益は177百万円（同10.9%増）となりました。

ニューメディア&ウェブサービス事業

株式会社eSPORTSは、スポーツ・アウトドア・フィットネス用品のネット販売が好調だったことにより前年同期比で売上高・営業利益が増加しました。また、同社独自のPB商品の売上も順調に増えております。

東京カレンダー株式会社は、1月に新たにオープンしたウェブやスマホのサイトが6月に月間ページビューで300万まで増加しておりますが、まだ今後もサイトの成長のために施策が必要な段階であり、営業損失が続いております。

この結果、売上高は2,394百万円（前年同期比21.7%増）、株式会社eSPORTSののれん償却額を反映した営業損失は49百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

企業活性化事業

食品スーパーを営む株式会社魚栄商店においては、ITを活用して、個々の店舗の商品毎の売上や在庫量のデータを商品仕入れに反映させることで、粗利率の改善や在庫金額の減少を図りました。

この結果、売上高は2,243百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は12百万円（同279.8%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は21,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券（前連結会計年度末比+366百万円）が増加した一方で受取手形及び売掛金（同 633百万円）や仕掛品（同 148百万円）が減少したこと等によるものであります。

また、負債は6,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,171百万円減少いたしました。その主な要因は、未払金（前連結会計年度末比 221百万円）や未払法人税等（同 513百万円）が減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は15,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ760百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金（前連結会計年度末比+706百万円）が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を2,105百万円計上しましたが、仕入債務の減少額162百万円や法人税等の支払額1,359百万円等により、1,038百万円の収入（前年同期は1,184百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出96百万円や投資有価証券の取得による支出298百万円等により、462百万円の支出（前年同期は196百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払491百万円等により、438百万円の支出（前年同期は362百万円の支出）となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、8,683百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は64百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 189,376,000 |
| 計 | 189,376,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 47,664,000 | 47,664,000 | 東京証券取引所市場第一部 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 47,664,000 | 47,664,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 | - | 47,664,000 | - | 1,421,815 | - | 2,495,772 |

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|---|---------------------|---------------|--------------------------------|
| 有限会社キー・ウェストネットワー ク | 東京都渋谷区代官山町17-1-3206 | 11,952 | 25.08 |
| 金丸 恭文 | 東京都品川区大崎1-2-2 | 7,123 | 14.95 |
| フューチャーアーキテクト株式会社 | 東京都品川区大崎1-2-2 | 2,958 | 6.21 |
| S Gホールディングス株式会社 | 京都市南区上鳥羽角田町68 | 2,000 | 4.20 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 1,696 | 3.56 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE- HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部) | 東京都中央区日本橋3丁目11-1 | 1,438 | 3.02 |
| 有限会社クロスシティ | 東京都渋谷区代官山町17-1-3206 | 957 | 2.01 |
| CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク銀行株式 会社) | 東京都新宿区新宿6-27-30 | 690 | 1.45 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) | 東京都中央区月島4-16-13 | 657 | 1.38 |
| 有限会社バニャンブルー | 東京都渋谷区代官山町17-1-3206 | 619 | 1.30 |
| 計 | - | 30,094 | 63.14 |

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|--------------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式 (その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 2,958,800 | - | - |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 44,704,000 | 446,923 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 47,664,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 446,923 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|----------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| フューチャーアー キテクト株式会社 | 東京都品川区 大崎1-2-2 | 2,958,800 | - | 2,958,800 | 6.21 |
| 計 | - | 2,958,800 | - | 2,958,800 | 6.21 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,552,995 | 8,515,079 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,006,460 | 4,372,991 |
| 有価証券 | 103,746 | 190,782 |
| 商品及び製品 | 589,260 | 609,278 |
| 仕掛品 | 208,181 | 59,434 |
| 未収入金 | 1,394,410 | 1,364,678 |
| 繰延税金資産 | 272,660 | 273,174 |
| その他 | 539,911 | 645,235 |
| 貸倒引当金 | 4,990 | 5,170 |
| 流動資産合計 | 16,662,635 | 16,025,482 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,317,003 | 3,337,105 |
| 減価償却累計額 | 2,837,256 | 2,865,261 |
| 建物及び構築物(純額) | 479,747 | 471,844 |
| 土地 | 109,474 | 109,474 |
| その他 | 2,063,596 | 2,110,898 |
| 減価償却累計額 | 1,702,187 | 1,763,601 |
| その他(純額) | 361,408 | 347,296 |
| 有形固定資産合計 | 950,630 | 928,614 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 897,211 | 754,289 |
| ソフトウェア | 538,416 | 507,745 |
| その他 | 20,687 | 21,207 |
| 無形固定資産合計 | 1,456,315 | 1,283,243 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,494,041 | 1,860,265 |
| 敷金及び保証金 | 1,022,797 | 1,024,101 |
| 繰延税金資産 | 106,489 | 101,712 |
| その他 | 59,021 | 117,203 |
| 貸倒引当金 | 49,286 | 49,367 |
| 投資その他の資産合計 | 2,633,063 | 3,053,915 |
| 固定資産合計 | 5,040,009 | 5,265,773 |
| 資産合計 | 21,702,644 | 21,291,255 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,404,017 | 1,238,623 |
| 未払金 | 1,049,765 | 828,516 |
| 未払法人税等 | 1,361,648 | 847,854 |
| 賞与引当金 | 214,506 | 208,350 |
| 品質保証引当金 | 195,452 | 107,016 |
| プロジェクト損失引当金 | 78,500 | 72,024 |
| ポイント引当金 | 13,474 | 20,464 |
| その他 | 1,483,164 | 1,297,318 |
| 流動負債合計 | 5,800,529 | 4,620,167 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 資産除去債務 | 405,181 | 406,193 |
| その他 | 21,192 | 28,955 |
| 固定負債合計 | 1,426,373 | 1,435,149 |
| 負債合計 | 7,226,902 | 6,055,316 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,421,815 | 1,421,815 |
| 資本剰余金 | 2,495,772 | 2,507,763 |
| 利益剰余金 | 12,012,633 | 12,719,265 |
| 自己株式 | 1,540,983 | 1,499,428 |
| 株主資本合計 | 14,389,237 | 15,149,416 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,168 | 71,246 |
| 為替換算調整勘定 | 153,008 | 163,743 |
| その他の包括利益累計額合計 | 118,839 | 92,496 |
| 少数株主持分 | 205,344 | 179,019 |
| 純資産合計 | 14,475,742 | 15,235,939 |
| 負債純資産合計 | 21,702,644 | 21,291,255 |

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 16,372,849 | 17,033,220 |
| 売上原価 | 10,744,423 | 10,650,735 |
| 売上総利益 | 5,628,425 | 6,382,484 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 159,744 | 175,407 |
| 給料及び賞与 | 1,576,499 | 1,773,378 |
| 研修費 | 86,526 | 131,628 |
| 研究開発費 | 57,648 | 64,910 |
| 減価償却費 | 51,092 | 48,620 |
| 採用費 | 152,608 | 148,334 |
| その他 | 1,668,586 | 1,946,704 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,752,705 | 4,288,985 |
| 営業利益 | 1,875,719 | 2,093,499 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,034 | 1,580 |
| 受取配当金 | 25,516 | 28,406 |
| 持分法による投資利益 | 404 | 7,440 |
| その他 | 12,531 | 9,664 |
| 営業外収益合計 | 39,487 | 47,091 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,840 | 3,703 |
| 為替差損 | 26,345 | 4,745 |
| 寄付金 | - | 30,000 |
| その他 | 1,247 | - |
| 営業外費用合計 | 32,434 | 38,448 |
| 経常利益 | 1,882,773 | 2,102,142 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 12,463 |
| 関係会社株式売却益 | 2,138 | - |
| 特別利益合計 | 2,138 | 12,463 |
| 特別損失 | | |
| 持分変動損失 | - | 9,343 |
| 特別損失合計 | - | 9,343 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,884,912 | 2,105,262 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 法人税等 | 844,656 | 848,219 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,040,255 | 1,257,043 |
| 少数株主利益 | 8,815 | 59,555 |
| 四半期純利益 | 1,031,440 | 1,197,487 |
| 少数株主利益 | 8,815 | 59,555 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,040,255 | 1,257,043 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39,211 | 37,078 |
| 為替換算調整勘定 | 13,039 | 14,824 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 966 | 3,410 |
| その他の包括利益合計 | 27,138 | 18,843 |
| 四半期包括利益 | 1,013,116 | 1,275,886 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,004,481 | 1,223,800 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 8,635 | 52,086 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,884,912 | 2,105,262 |
| 減価償却費 | 203,488 | 196,002 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,510 | 662 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 22,170 | 3,523 |
| 品質保証引当金の増減額(は減少) | 24,131 | 88,436 |
| プロジェクト損失引当金の増減額(は減少) | 18,405 | 6,660 |
| 受取利息及び受取配当金 | 26,551 | 29,986 |
| 支払利息 | 4,840 | 3,703 |
| 持分法による投資損益(は益) | 404 | 7,440 |
| 持分変動損益(は益) | - | 9,343 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 12,463 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | 2,138 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 393,279 | 618,524 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 139,309 | 128,729 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 285,318 | 162,006 |
| その他 | 228,630 | 349,264 |
| 小計 | 2,242,472 | 2,402,447 |
| 利息及び配当金の受取額 | 26,414 | 30,097 |
| 利息の支払額 | 5,088 | 3,683 |
| 法人税等の支払額 | 1,078,863 | 1,359,957 |
| 寄付金の支払額 | - | 30,000 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,184,934 | 1,038,904 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 20,145 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 90,136 | 96,604 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 30,428 | 56,149 |
| 資産除去債務の履行による支出 | - | 5,269 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 298,375 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 22,403 |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | 10,255 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 25,000 | - |
| 関係会社出資金の払込による支出 | - | 19,000 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 104,883 | 11,580 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 974 | 13,215 |
| その他 | 2,740 | 21,157 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 196,732 | 462,628 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 5,000 | - |
| 自己株式の売却による収入 | - | 53,546 |
| 配当金の支払額 | 357,826 | 491,616 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 362,826 | 438,070 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 37,241 | 68,942 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 662,617 | 69,263 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,892,975 | 8,614,620 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,555,593 | 8,683,883 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 持分法適用の範囲の変更

当第2四半期連結会計期間より、ローソンシステムラボ有限責任事業組合を合併により設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

5社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

当第2四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 7,507,571千円 | 8,515,079千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | - | 20,178 |
| 有価証券 | 48,022 | 188,982 |
| 現金及び現金同等物 | 7,555,593 | 8,683,883 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成26年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 356,985 | 8 | 平成25年12月31日 | 平成26年3月26日 | 利益剰余金 |

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年7月29日 取締役会 | 普通株式 | 356,985 | 8 | 平成26年6月30日 | 平成26年9月19日 | 利益剰余金 |

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成27年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 490,855 | 11 | 平成26年12月31日 | 平成27年3月26日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年7月29日 取締役会 | 普通株式 | 424,699 | 9.5 | 平成27年6月30日 | 平成27年9月18日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 財務諸表 計上額 (注3) |
|----------------------|--------------|--------------|-------------------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|------------------------------|
| | ITコンサルティング事業 | パッケージ&サービス事業 | ニューメディア&ウェブサービス事業 | 企業活性化事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 10,135,891 | 2,022,613 | 1,967,035 | 2,247,308 | 16,372,849 | - | 16,372,849 | - | 16,372,849 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,552 | 628 | 658 | 2,152 | 6,992 | - | 6,992 | 6,992 | - |
| 計 | 10,139,444 | 2,023,242 | 1,967,693 | 2,249,461 | 16,379,842 | - | 16,379,842 | 6,992 | 16,372,849 |
| セグメント利益又は損失() | 1,714,446 | 160,460 | 20,445 | 3,315 | 1,857,776 | 792 | 1,858,568 | 17,151 | 1,875,719 |

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額17,151千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 財務諸表 計上額 (注3) |
|----------------------|--------------|--------------|-------------------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|------------------------------|
| | ITコンサルティング事業 | パッケージ&サービス事業 | ニューメディア&ウェブサービス事業 | 企業活性化事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 10,314,480 | 2,085,617 | 2,393,407 | 2,239,715 | 17,033,220 | - | 17,033,220 | - | 17,033,220 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,610 | 9,992 | 684 | 3,521 | 20,808 | - | 20,808 | 20,808 | - |
| 計 | 10,321,090 | 2,095,609 | 2,394,091 | 2,243,237 | 17,054,029 | - | 17,054,029 | 20,808 | 17,033,220 |
| セグメント利益又は損失() | 1,924,327 | 177,987 | 49,541 | 12,589 | 2,065,362 | 629 | 2,065,992 | 27,507 | 2,093,499 |

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額27,507千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

前第2四半期連結累計期間において、フューチャーインスペース株式会社の事業を「パッケージ&サービス事業」で集計しておりましたが、第1四半期連結会計期間からは当社の顧客向け保守運用サービスが主たる業務となったため、第1四半期連結会計期間より「ITコンサルティング事業」に区分を変更しております。

また、前第2四半期連結累計期間において、ライフサイエンスコンピューティング株式会社の事業を「ITコンサルティング事業」で集計しておりましたが、電子カルテのクリニック向けクラウドサービスが増加したため、第1四半期連結会計期間より「パッケージ&サービス事業」に区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 23円11銭 | 26円81銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 1,031,440 | 1,197,487 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 1,031,440 | 1,197,487 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 44,623,200 | 44,673,008 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | 26円80銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 11,411 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

平成27年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....424,699千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....9円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年9月18日

(注)平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。